

福祉医療機構の評価の視点（案）の概要

1. 評価の視点（案）の位置付け

第3期中期目標期間（平成25年度～平成29年度）の福祉医療機構の業務実績を評価するための指標となるもの。

2. 主な改正内容

第3期中期目標・中期計画の改正内容に合わせ、評価項目について所要の改正を行った。

3. 改正のポイント

1 評価項目2（業務管理（リスク管理）の充実）（資料3-2：P4）

中期計画に基づき、次の項目を設定。

- 「業務の健全性及び適切性を確保するため、監査機能及びリスク管理機能等を強化し、ガバナンスの更なる高度化を図っているか。」

2 評価項目3（業務・システムの効率化と情報化の推進）（資料3-2：P6）

中期計画に基づき、次の項目等を設定。

- 「業務・システムの最適化計画に基づき、経費の節減等を図っているか。」

3 評価項目4（経費の節減）（資料3-2：P9-10）

中期計画で定めた目標値に合わせて、次の数値目標を新たに設定。

- 「中期目標期間の最終事業年度において、平成24年度と比べて一般管理費は15%程度、業務経費は5%程度の額を節減する。」

4 評価項目5（福祉医療貸付事業（福祉貸付事業））（資料3-2：P13-14）

中期計画に基づき、次の項目等を設定。

- 「併せ貸し（協調融資）金融機関数を受託金融機関数の95%以上（340機関）まで拡大する。」
- 「政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等に基づき、政策融資として災害復旧、制度改革、金融環境の変化に伴う経営悪化等の緊急時における資金需要に迅速かつ機動的に対応する等、民業補完を徹底しつつ、融資対象の重点化及び必要な融資枠の確保、融資条件の改善等により、増大する利用者ニーズへの対応を図っているか。
特に、東日本大震災で被災した社会福祉施設等に対し、引き続き被災地支援に資するため復旧・復興資金等の優遇融資を実施しているか。」
- 「融資や経営診断を通じて得た社会福祉施設に関するノウハウやデータ等を民間金融機関に対し積極的に提供しているか。」
- 「併せ貸しの利用が進んでいない要因を分析した結果を踏まえ、併せ貸しの周知を図るなど利用の向上に資する取組を行っているか。」
- 「併せ貸し（協調融資）制度の充実を図り、制度の適切な運用を行うとともに、制度の対象拡大について中期計画を達成しているか。」

5 評価項目6（福祉医療貸付事業（医療貸付事業））（資料3-2：P17）

中期計画に基づき、次の項目等を設定。

- 「政策融資の果たすべき役割を踏まえ、国の要請等に基づき、政策融資として災害復旧、制度改革、金融環境の変化に伴う経営悪化等の緊急時における資金需要に迅速かつ機動的に対応する等、民業補完を徹底しつつ、融資対象の重点化及び必要な融資枠の確保、融資条件の改善等により、増大する利用者ニーズへの対応を図っているか。
特に、東日本大震災で被災した医療関係施設等に対し、引き続き被災地支援に資するため復旧資金等の優遇措置を実施しているか。」
- 「融資や経営診断を通じて得た医療関係施設に関するノウハウやデータ等を民間金融機関に対し積極的に提供しているか。」

6 評価項目7（福祉医療貸付事業（債権管理））（資料3-2：P20-21）

中期計画に基づき、次の項目等を設定。

- 「継続的に貸付先の事業の状況や財務の状況等を把握するためのフォローアップ調査を実施しているか。」

- 「政策融資の果たすべき役割を踏まえ、経営が悪化あるいは悪化が懸念される貸付先に対して、貸出条件緩和等の措置を講ずることにより、地域における民間の社会福祉施設等及び医療施設等の経営を支援しているか。」
- 「き損する可能性が高い債権の管理の徹底を図るとともに、必要に応じて債権保全措置を的確に実施しているか。」

7 評価項目 8 (福祉医療経営指導事業) (資料 3-2 : P24-25)

中期計画で定めた目標値に合わせて、次の数値目標を新たに設定。

- 「中期目標期間における 1 セミナーあたりの平均受講者数を 180 人以上とする。」
- 「受講者にとっての有用度を平均 80%以上とする。」
- 「個別経営診断の利用者にとっての有用度を平均 80%以上とする。」

8 評価項目 9 (社会福祉振興助成事業) (資料 3-2 : P29-30)

中期計画で定めた目標値に合わせて、次の数値目標を新たに設定。

- 「助成事業が対象とした利用者のうち、80%以上の利用者から満足しているとの回答を得る。」
- 「助成事業報告会参加者のうち、80%以上の参加者から満足しているとの回答を得る。」

9 評価項目 10 (退職手当共済事業) (資料 3-2 : P33)

中期計画で定めた目標値に合わせて、次の数値目標を新たに設定。

- 「請求書の受付から給付までの平均処理期間を 50 日以内とする。」
- 「平成 25 年度以降の新規加入法人のうち、当年度中に電子届出システムの利用申請を行う割合を 50%以上とする。」

10 評価項目 11 (心身障害者扶養保険事業) (資料 3-2 : P38-40)

中期計画に基づき、次の項目等を設定。

- 「扶養保険資金の運用については、長期的に維持すべき資産構成割合を含む運用に関する基本方針を心身障害者扶養保険資産運用委員会の議を経た上で策定し、長期的な観点から安全かつ効率的な運用を行っているか。」
- 「心身障害者及びその保護者に対するサービスの向上を図る観点から、扶養保険事業の運営上の課題把握及び解消に努めているか。」
- 「各自治体担当者の事務処理の標準化を図るよう努めているか。」

11 評価項目 1 2 (福祉保健医療情報サービス事業) (WAM NET事業) (資料 3-2 : P42)

中期計画で定めた目標値に合わせて、次の数値目標を設定。

- 「中期目標期間中における年間ヒット件数を 7,000 万件以上とするとともに、アンケート調査における情報利用者の満足度指数を 90%以上とする。」

12 評価項目 1 3 (年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業) (資料 3-2 : P45-46)

中期計画に基づき、次の項目等を設定。

- 「「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)に基づき、国の計画に従って適切な措置を講じているか。」等を設定。

13 評価項目 1 4 (承継年金住宅融資等債権管理回収業務及び承継教育資金貸付けあっせん業務) (資料 3-2 : P49-50)

中期計画に基づき、次の項目を設定。

- 「早期対応が必要な転貸法人等に対しては、状況に応じた処理方策を策定させ、適切な債権回収に努めているか。」

14 評価項目 1 5 (財務内容の改善に関する事項) (資料 3-2 : P53-54)

中期計画に基づき、次の項目を設定。

- 「不要財産の国庫納付については、計画どおり適切に実施しているか。」

4. その他

その他、文言や類似の項目の整理統合等を実施